

台東区就学前教育・保育のあり方について

【提言】

平成24年9月

台東区就学前教育・保育のあり方検討会

はじめに

台東区就学前教育・保育のあり方検討会（以下「検討会」という。）は、台東区における就学前教育・保育の今日的な意義と役割を踏まえ、これからの幼稚園・保育園・認定こども園等のあり方について提言するため、学識経験者、就学前教育・保育施設関係者、保護者の代表等で構成する検討組織として設置された。検討会は、平成23年11月から平成24年8月までの9か月間に計8回開催した。

この間、国が新しい子育て支援策としてうちだした「子ども・子育て新システム」における「総合こども園」の創設が「社会保障と税の一体改革」の中で見送られ、幼保連携型認定こども園を拡充する方針に変わるなど、情勢は流動的であった。こうした状況の中、地域における子育てや次世代育成は、地域の実情に応じて地域が取り組むべき重要な課題であるとの考えに基づき、議論を重ねてきた。

検討会では、はじめに台東区の就学前人口の状況、今後の人口推移に関する予測や待機児童の状況など、検討の前提となる基礎的なデータの確認と、委員相互の情報交換に基づいて、台東区の就学前教育・保育の現状把握を行った。

次に、現状から就学前教育・保育の課題を抽出し、それぞれの課題への対応策を検討した。それを踏まえて、台東区立幼稚園・保育園・認定こども園が今後どうあるべきか、また、就学前教育・保育の施設環境整備をどのように進めていくべきかについてまとめを行った。

検討に際し、各委員においては、それぞれの貴重な経験と専門的な知識を生かして自由な議論をしてもらい、最終的な意見集約を図ってきたところである。

検討結果については、パブリックコメントを経て多くのご意見をいただいた。

検討会は、それらを踏まえた今後の取組みの方向として、これからの台東区の就学前教育・保育について、「就学前教育・保育の推進」と「就学前教育・保育施設整備の方向」の二つを挙げた。子どもにとってより良い就学前教育・保育環境をつくりあげるために留意すべき事項を併せて示している。

「まちづくりは人づくりから」と言われる。「子育てするなら台東区」を理念として謳い、次世代の育成に力を入れている台東区において、就学前教育・保育の充実が重要なテーマであり、その実現は台東区を一層魅力あるまちにする、大きな力となるであろう。

様々な立場にある各委員の意見を取り込んだこの提言が、今年度見直しが予定されている『台東区保育所等整備計画』や、今後策定される『(仮称)台東区学校教育ビジョン』などをはじめとした区の方針や計画策定に生かされ、台東区における就学前教育・保育の充実と発展につながることを期待し、ここに提言するものである。

平成24年9月

台東区就学前教育・保育のあり方検討会

座長 山本 泰

目 次

はじめに

1．台東区の就学前児童を取り巻く状況

- (1) 就学前人口の推移 1
- (2) 待機児童の状況 2
- (3) 保護者のニーズの多様化 4
- (4) 配慮を要する子どもの増加 4
- (5) 地域の子育て支援 4

2．台東区における就学前教育・保育の基本的な考え方

- (1) 台東区教育委員会の取組み 5
- (2) 「台東区幼児教育共通カリキュラム」の策定 6
- (3) 台東区の幼児教育の基本理念 8

3．区立幼稚園・保育園・認定こども園の現状

- (1) 区立幼稚園 9
- (2) 区立保育園 12
- (3) 認定こども園 15

4．就学前教育・保育の課題と対応策

- (1) 就学前教育・保育の充実 18
- (2) 待機児童解消と就学前人口増加への対応 18
- (3) 保護者のニーズの多様化への対応 19
- (4) 配慮を要する子どもへの対応 20
- (5) 地域の子育て支援機能の強化 20

5．これからの台東区の就学前教育・保育について

- (1) 就学前教育・保育の推進 21
- (2) 就学前教育・保育施設整備の方向 22

(参考資料)

- 台東区就学前教育・保育のあり方検討会委員名簿 資料1
- 台東区就学前教育・保育のあり方検討会経過報告 資料2

1. 台東区の就学前児童を取り巻く状況

台東区の就学前教育・保育を取り巻く状況は、就学前人口の増加や保護者の就労形態の変化に伴う保育所ニーズの増加と待機児童の増加、保育ニーズの多様化など、大きく変化しつつある。

(1) 就学前人口の推移

台東区の0～5歳児人口は年々増加し、平成24年4月1日現在6,777人(住民基本台帳による)である。この傾向は今後しばらく続くものと見られ、平成27年には7,000人を越え、平成31年には7,500人を越えると予測している。

就学前人口の年次推移

各年4月1日現在

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	総数
15年	935	1,011	961	1,002	954	942	5,805
16年	1,067	967	1,004	987	1,004	962	5,991
17年	973	1,083	984	981	984	1,016	6,021
18年	1,054	1,005	1,073	1,006	994	1,009	6,141
19年	1,168	1,057	1,001	1,066	1,013	991	6,296
20年	1,159	1,176	1,039	996	1,063	1,010	6,443
21年	1,156	1,145	1,168	995	969	1,056	6,489
22年	1,164	1,130	1,112	1,155	995	979	6,535
23年	1,270	1,120	1,078	1,082	1,137	988	6,675
24年	1,221	1,239	1,087	1,045	1,070	1,115	6,777
25年	1,247	1,207	1,173	1,099	1,056	1,052	6,834
26年	1,267	1,232	1,198	1,123	1,068	1,049	6,937
27年	1,288	1,252	1,223	1,147	1,093	1,061	7,064
28年	1,307	1,272	1,243	1,171	1,116	1,086	7,195
29年	1,329	1,291	1,263	1,190	1,139	1,108	7,320
30年	1,345	1,313	1,282	1,209	1,158	1,131	7,438
31年	1,360	1,329	1,304	1,227	1,177	1,150	7,547

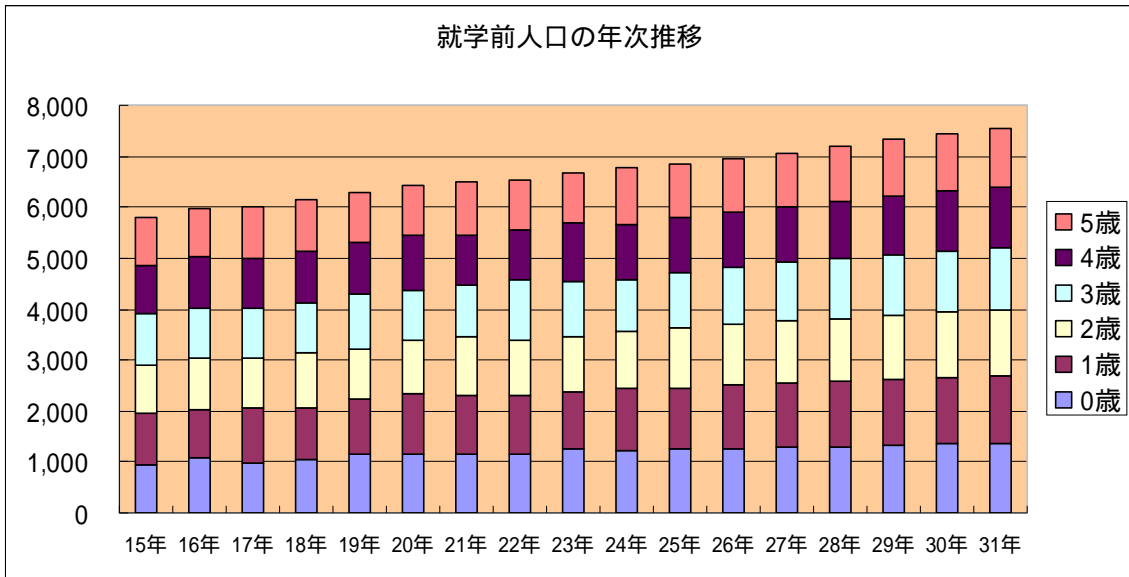
住民基本台帳による。

単位：人

平成25年以降の数值はコーホート要因法による推計値。

<コーホート要因法>

同年または同期間に出生した集団(=コーホート)ごとの時間変化(出生、死亡、移動)を軸に人口の変化をとらえ、その変化率から将来の人口を予測する方法



(2) 待機児童の状況

待機児童の推移

認可保育所に入所申請を行い、入所要件に該当しているにもかかわらず、入所できない児童のことを待機児童という。

なお、他に入所可能な保育所があるにもかかわらず第1希望の保育所に入所するために待機している児童や、認証保育所・保育室など地方自治体の単独保育事業を利用しながら待機している児童等は、待機児童から除いて算出している(厚生労働省の定義)。

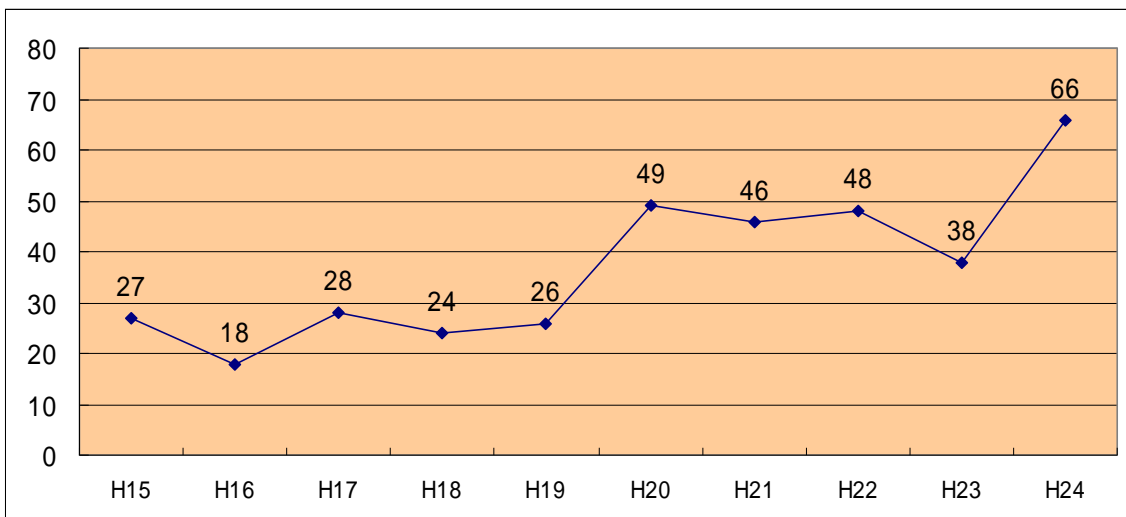
台東区の待機児童数の推移をみると、平成15年度から19年度までは30人未満で推移していたが、就労を希望する母親が増えるなど保育需要が拡大し、平成20年度からはおおむね40人を超える人数で推移し、平成24年度は66人と大幅に増加した。

待機児童数の推移

各年4月1日現在

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
待機児童数	27	18	28	24	26	49	46	48	38	66

単位:人



今後の予測

台東区の待機児童について、平成22年度策定の「台東区保育所等整備計画」では、計画最終年度にあたる平成26年度には、約2,600人の保育ニーズに対し保育所等の受入定員が2,187人であり、受入不足数が約400人になると見込んでいた。

平成22年現在予測					
認可保育所定員	認証保育所定員	家庭福祉員定員	定員総数	平成26年度の保育ニーズ	不足数
1,908	262	17	2,187	約2,600	約400

区はその解消に向けて、「台東区保育所等整備計画」に基づいて認可保育所の開設（1園）認証保育所（2園）の誘致等を実施してきた（平成24年4月現在）。

その結果、待機児童数については平成22年の48人から平成23年の38人と減少したものの、平成24年については新規申請者が前年より約120人多かったため、66人と大きく上昇している。就学前人口が年々増加傾向となっている中、計画の中間時点において今後の予測について見直しを行ったところ、平成26年度の保育ニーズ約2,800人に対し、受入定員は2,469人で計画当初と比較し282人増加したが、それでも約330人の受入不足数が見込まれ、今後さらに増加する見通しとなっている。

平成24年現在予測						
認可保育所定員	認証保育所定員	保育室定員	家庭福祉員定員	定員総数	平成26年度の保育ニーズ	不足数
2,004	318	129	18	2,469	約2,800	約330

(+ 282)

(3) 保護者のニーズの多様化

子どもを取り巻く環境の変化やライフスタイルの多様化などと相まって、保護者が必要としている教育・保育ニーズも多様化しており、それらへの積極的な対応が求められている。区立幼稚園を例にとれば、幼児教育の実施のみならず、保育時間の延長や預かり保育の実施等、保護者の子育てを支援するサービスの提供についても検討が必要な状況となっている。

(4) 配慮を要する子どもの増加

現在、全ての幼稚園・保育園・認定こども園において、障害のある子どもをはじめ配慮を要する子どもの入園が可能であり、保育をする上で配慮が必要な子どもの入園は増加している。

区立幼稚園については、就園にあたって「就園相談委員会」を開催し、配慮を要する子どもの支援方法について検討しているが、その相談件数は増加傾向にある。

保育園では、配慮を要する子どもの受け入れにあたっては、保育審査会(年2回)を開催し、入所の可否並びに処遇及び保育方法についての検討・指導を行っている。

今後、特別支援教育の推進に伴って配慮を要する子どもの入園が増加していくことが予想され、支援体制の更なる充実が求められる。

幼稚園等で配慮を要する子どもの入園を円滑にするためには、配慮を要する子どもが入園した場合の支援員等の人員配置や幼稚園教諭・保育士等の資質の向上を図ることが必要である。

同時に、幼稚園・保育園・認定こども園と療育機関など配慮を要する子どもの専門機関とが連携し、それぞれの特性を生かした支援を行うことが更に求められている。

(5) 地域の子育て支援

少子化や都市化によって、同年代や年齢の異なる仲間と遊ぶ場や機会が減少してきたこと、男女共同参画の進展や核家族化によって、保護者が子育てに関して幼稚園等に求める教育・保育のニーズが増えてきたことなどを背景に、幼稚園・保育園・認定こども園で子育て支援活動が様々な形で行われている。

2. 台東区における就学前教育・保育の基本的な考え方

台東区教育委員会では、児童保育課の教育委員会への移管や台東区幼児教育共通カリキュラムの策定、台東区の幼児教育の基本理念の策定などを行い、幼児教育の充実を図っている。

(1) 台東区教育委員会の取組み

教育委員会では平成19年10月に「台東区幼児教育検討会」を設置し、台東区における幼児教育のあり方や今後の施策の方向性などについて総合的な検討を行った。同時期に、国においては平成20年に幼稚園教育要領と保育所保育指針が改訂され、ともに幼児教育の指針としての整合性が図られ、幼稚園・保育所から小学校への円滑な接続についても明記され就学前教育を重要視している。

平成21年度には、保護者の就業形態や子どもの保育状態にかかわらず、幼児期においては発達段階に応じた保育・教育を着実にやっていくことが重要であるとの認識に立ち、幼稚園と保育園双方の教育内容などを見直し、さらなる幼児教育の充実を図るため、平成21年4月に保育園と保育園を所管する児童保育課を区民部から教育委員会へ移管している。

平成22年度には、幼稚園・保育園・認定こども園の枠を越え、さらに公立・私立の垣根を越えて、共通の考え方に立った教育を推進するとともに、小学校教育との円滑な接続にも焦点を当てた「台東区幼児教育共通カリキュラム」を策定し、活用の推進を図っているところである。

また、就学前人口の推移や保育需要の予測に基づいて「台東区保育所等整備計画」を策定し、認可保育所や認証保育所等の開設を進めるなど、計画的な待機児童の解消に努めている。

平成22年11月	(認可保育所) ゆらりん竹町保育園 開設
平成23年4月	(認証保育所) スターキッズ谷中 開設
平成24年4月	(認証保育所) ぼけっとランド浅草タワー 開設
	(区設認可外保育所) 竜泉保育室 開設

このほか、幼児教育・保育や子育て支援の充実を目的に、「石浜橋場こども園」を幼保一体化モデル事業及び幼保一体化園を経て平成20年4月に開設し、翌平成21年4月には、「ことぶきこども園」を開設している。

平成14年4月	区立石浜幼稚園と区立橋場保育園において、幼保一体化にむけたモデル事業の実施
平成16年4月	幼保一体化園として本格実施
平成20年4月	幼保連携型の認定こども園「石浜橋場こども園」を開設
平成21年4月	旧済美小学校跡地に公設民営の保育所型の認定こども園「ことぶきこども園」を開設
平成26年4月	台東幼稚園及び隣接するスペースを一体化した公設民営の「(仮称)第三認定こども園」を開設予定

(2)「台東区幼児教育共通カリキュラム」の策定

策定の趣旨

幼稚園や保育園等がこれまでの成果を生かし、それぞれのもつ教育機能の拡充や相互の連携を深め、家庭教育を含めた就学前の教育の質の向上を図ることが重要であるとの考えに基づき、公立・私立、幼稚園・保育園・認定こども園の枠を超え、共通の考え方に立った教育を進めるとともに、保護者の子育て支援のさらなる充実や小学校教育との円滑な接続を図るために、平成23年1月に台東区独自の「台東区幼児教育共通カリキュラム ちいさな芽」が策定された。

平成22年度は5歳10月から小学校第1学年1学期までの接続期に焦点を当て、さらに平成23年度は3歳から5歳9月までの指導計画や保育事例について検討し、連続性あるカリキュラムとしてその増補版が策定された。

カリキュラムの内容

ア 台東区幼児教育共通カリキュラム ちいさな芽

- ・ 就学前の教育の充実が求められる背景
- ・ 台東区の幼児教育の基本理念
- ・ 台東区のめざす子供像
- ・ 小学校入学までに育てたい心情・意欲・態度
- ・ 幼児教育から小学校教育への円滑な接続のために重視する点
- ・ 台東区の特色や課題に対応した教育活動
 - 「規範意識の芽生えの育成」「こころざし教育」「食育」「体力の向上」
 - 「生活習慣・学習習慣の共通化と段階化」「地域財産の活用や文化的活動の取り込み」等

イ 台東区幼児教育共通カリキュラム 増補版

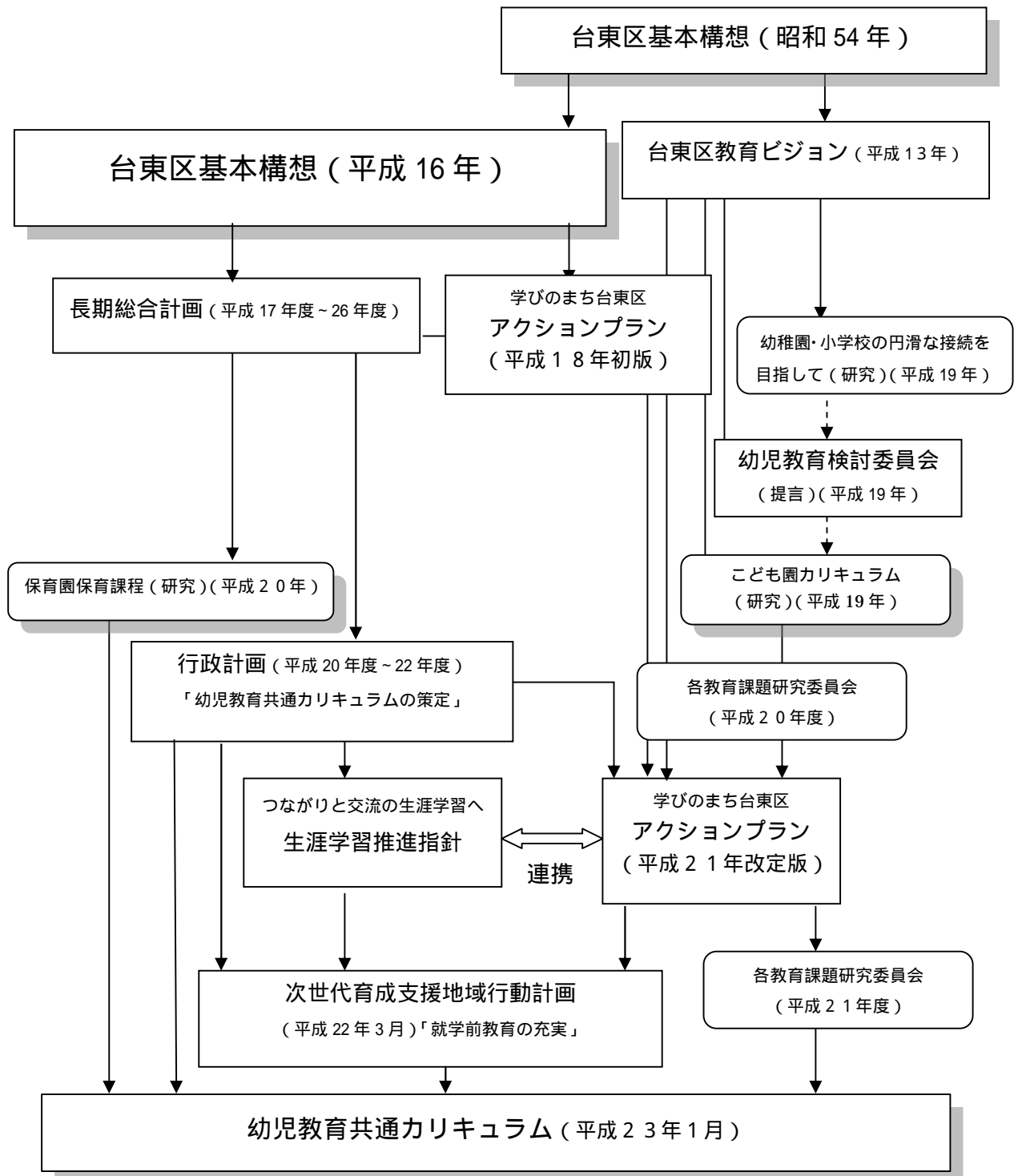
- ・ 幼児教育共通カリキュラムを活用した保育・教育課程の編成
- ・ 3歳児からの発達の特徴と育ちの連続性
- ・ 3歳児からの年間指導計画と保育、交流活動及び保護者連携の事例
- ・ 台東区の伝統、歴史、文化や、今日の教育課題を重視した取組事例

幼児教育共通カリキュラムの普及・活用

幼児教育共通カリキュラムの活用を推進していくため、教育支援館の統括指導主事や専門スタッフ(元校長)が実践推進訪問として、教育・保育現場に出向き、授業(保育)観察のうえ、意見交換などの協議を行っている。

また、幼児教育共通カリキュラムを理解するための研修や音楽や運動などの実技指導研修を充実させることにより、教員や保育者の指導力・実践力を高めていくことが期待される。

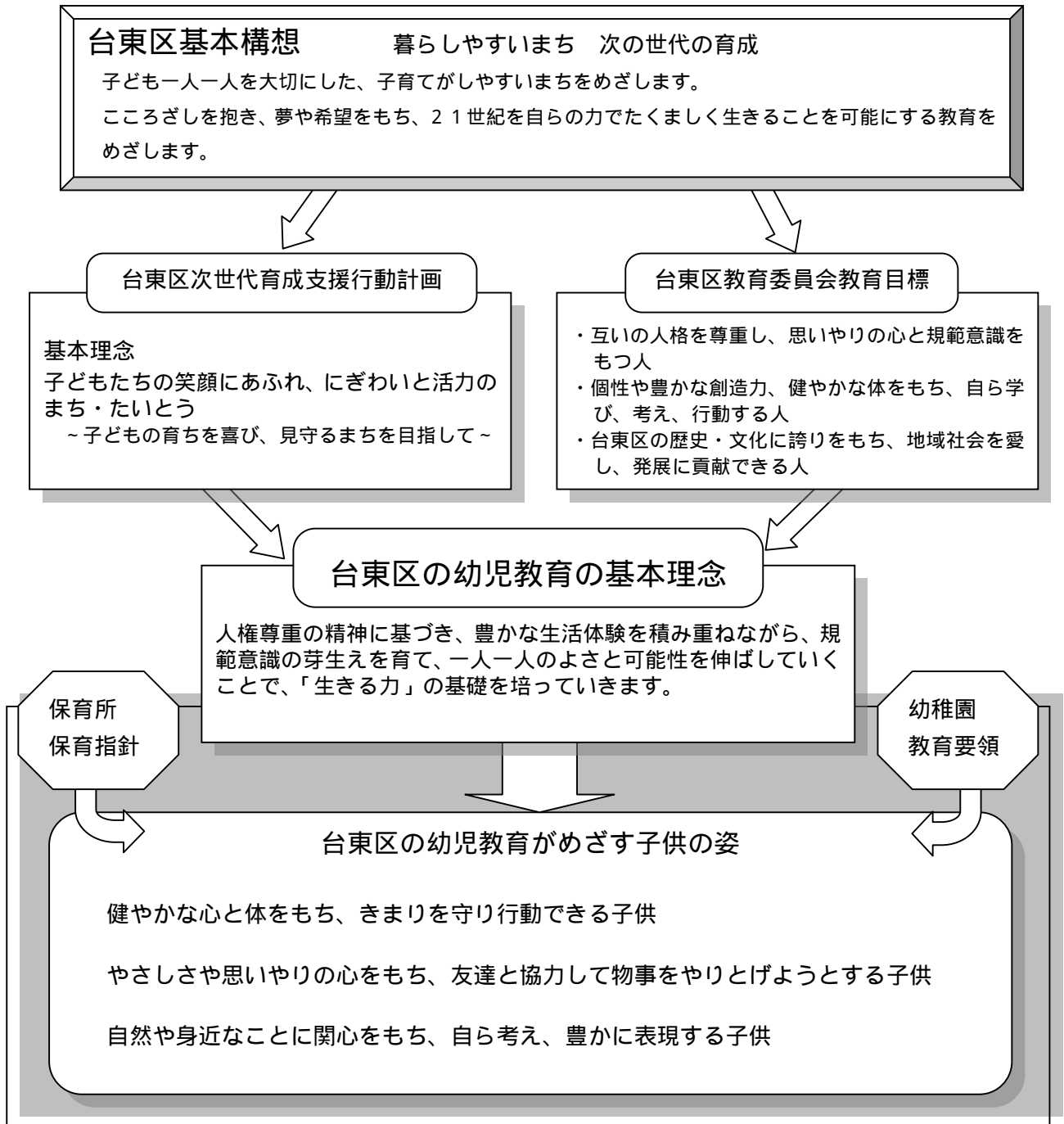
参考 台東区幼児教育共通カリキュラム策定までの流れ



(3) 台東区の幼児教育の基本理念

「台東区基本構想」の基本目標にある「こころざしを抱き、夢や希望をもち、21世紀を自らの力でたくましく生きることを可能とする教育」や、「台東区教育委員会教育目標」に掲げられていることから「台東区次世代育成支援行動計画」の基本理念等を踏まえ、台東区の幼児教育の基本理念が定められた。

この基本理念を元に、幼稚園教育要領・保育所保育指針のなかの発達の側面からまとめた5つの領域を考慮して、めざす子供の姿が設定された。



3. 区立幼稚園・保育園・認定こども園の現状

今後の就学前教育・保育のあり方について考えていく際の前提となる区立の就学前教育・保育施設の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 区立幼稚園

台東区立幼稚園の状況

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として設置している。

区立幼稚園は、明治22年開園の根岸幼稚園から、昭和52年4月の東泉幼稚園まで、合計27園が設置された。

その後、幼児数の減少、入園希望者数の減少等により15園が閉園となり、現在12園となっている（うち1園は石浜橋場こども園）。

各幼稚園では、個々の幼児の発達段階を踏まえ、十分自己を発揮しながら生活できるよう教育内容の充実を図り、平成12年度からは全園において3歳児保育を実施している。

園児数・学級数等の状況

現在、各幼稚園とも3歳児20名、4・5歳児各30名の80名定員で園児を受け入れている（台東幼稚園は5歳児が2学級のため110名）。園児数は平成19年度に900名を超えて過去最高となった。入園率（定員に対する園児数の割合）は3～5歳児全体で約77%となっており、園児数がピークとなった平成19年度の入園率87%を約10ポイント下回る状況になっている。

区立幼稚園の園別定員・園児数・入園率

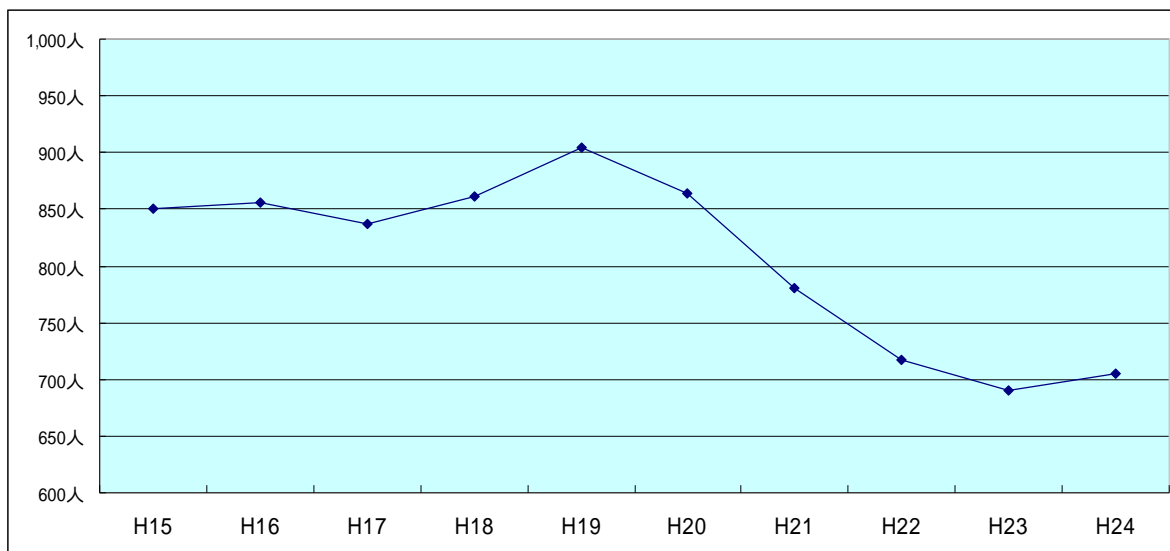
園名	平成24年5月1日現在															
	3歳児			4歳児			5歳児			3歳児～5歳児			学級数			
	定員	園児数	入園率	定員	園児数	入園率	定員	園児数	入園率	定員計	園児計	入園率	3歳	4歳	5歳	計
根岸	23	23	100%	27	20	74%	30	16	53%	80	59	74%	1	1	1	3
竹町	23	18	78%	27	20	74%	30	26	87%	80	64	80%	1	1	1	3
台東	21	21	100%	29	25	86%	60	35	58%	110	81	74%	1	1	2	4
大正	23	22	96%	27	24	89%	30	30	100%	80	76	95%	1	1	1	3
清島	23	23	100%	27	26	96%	30	25	83%	80	74	93%	1	1	1	3
富士	23	23	100%	27	16	59%	30	21	70%	80	60	75%	1	1	1	3
千束	23	23	100%	27	15	56%	30	26	87%	80	64	80%	1	1	1	3
金竜	23	23	100%	27	19	70%	30	24	80%	80	66	83%	1	1	1	3
田原	21	21	100%	29	21	72%	30	20	67%	80	62	78%	1	1	1	3
台桜	21	8	38%	29	13	45%	30	15	50%	80	36	45%	1	1	1	3
育英	23	21	91%	27	22	81%	30	20	67%	80	63	79%	1	1	1	3
合計	247	226	91%	303	221	73%	360	258	72%	910	705	77%	11	11	12	34

区立幼稚園の園数と園児数の推移

各年5月1日現在

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
園数	13園	13園	13園	13園	13園	12園	12園	11園	11園	11園
園児数	851人	856人	837人	861人	905人	864人	781人	717人	690人	705人

区立幼稚園園児数の推移



平成20年度から石浜幼稚園の園児数は石浜橋場こども園の園児数として計上。

平成21年度末の済美幼稚園閉園により、平成22年度の定員総数は減となっている。

区立幼稚園への入園者数と人口に対する割合の推移(3歳児)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
3歳児人口(各年4月1日現在)	990	961	1,004	984	1,073	1,001	1,039	1,155	1,112	1,078
入園者数(各年5月1日現在)	256	262	247	271	308	245	217	247	213	226
人口に対する入園者数の割合	25.9%	27.3%	24.6%	27.5%	28.7%	24.5%	20.9%	21.4%	19.2%	21.0%

区立幼稚園の年度別定員・園児数・入園率

年度	各年5月1日現在															
	3歳児			4歳児			5歳児			3～5歳児			学級数			
	定員	園児数	入園率	定員	園児数	入園率	定員	園児数	入園率	定員	園児数	入園率	3歳	4歳	5歳	計
平成19年度	316	308	97.5%	346	310	89.6%	378	287	75.9%	1,040	905	87.0%	14	13	13	40
平成20年度	267	245	91.8%	363	320	88.2%	360	299	83.1%	990	864	87.3%	12	13	12	37
平成21年度	250	217	86.8%	300	242	80.7%	390	322	82.6%	940	781	83.1%	11	11	13	35
平成22年度	267	247	92.5%	303	222	73.3%	330	248	75.2%	900	717	79.7%	12	11	11	34
平成23年度	252	213	84.5%	330	256	77.6%	328	221	67.4%	910	690	75.8%	11	12	11	34
平成24年度	247	226	91.5%	303	221	72.9%	360	258	71.7%	910	705	77.5%	11	11	12	34
平均	267	243	90.8%	324	262	80.4%	358	273	76.0%	948	777	81.7%	12	12	12	36

教職員数

区立幼稚園には、各園に園長1名(ただし、11園中4園は併設する小学校長が兼務)、小学校長が園長を兼務する4園と中学校併設の1園に副園長を1名ずつ、加えて3歳児・4歳児・5歳児の学級数分の教員のほか、非常勤講師も配置しており、平成24年度の教職員数は合計65名となっている。

区立幼稚園教員配置状況(平成24年度)

幼稚園名	園長	副園長	主任教諭	教諭	小計	非常勤(年間)	合計	教員配置区分
根岸	1	-	1	3	5	-	5	基本園
竹町	1	-	-	4	5	-	5	基本園
台東	1	1	1	3	6	-	6	基本園
大正	1	-	1	3	5	-	5	基本園
清島	1	-	1	3	5	1	6	心障園
富士	-	1	-	3	4	1	5	兼任園
千束	-	1	1	2	4	1	5	兼任園
金竜	1	-	-	4	5	-	5	基本園
田原	-	1	-	3	4	1	5	兼任園
台桜	-	1	1	2	4	1	5	兼任園
育英	1	-	-	4	5	1	6	基本園
石浜橋場	1	1	1	3	6	1	7	こども園
計	8	6	7	37	58	7	65	

【参考】台東区の幼稚園教職員配置の考え方

基本園 専任園長+学級数分の教員+正規教員のTT(チーム・ティーチング担当)を1名

兼任園長園 副園長+学級数分の教員+非常勤講師のTTを1名

心障園 専任園長+学級数分の教員+正規教員の心障担当を1名+非常勤講師1名

こども園 専任園長+副園長+学級数分の教員+正規教員のTTを1名+非常勤講師1名

主な取組み

- ・ 小学校に併設している利点を生かし、合同行事の参加や合同研究の実施などのほか、校庭や体育館などを活用し、体を思い切り動かす活動など教育課程の充実に資している。
- ・ PTA活動とは別に土曜日に遊びの会などを実施し、父親が参加できるようにし、父親同士の出会いの場や機会の提供や子育てにも関心をもってもらえるような体制づくりをしている。
- ・ 未就園の子どもと保護者を対象に、子育て相談や、交流の場の提供等を目的とした未就園児の会を、月1回の割合で実施している。
- ・ 教育支援館の研修専門員による、講和や子育てについてのアドバイス・相談を実施している。(園毎に年3回)

(2) 区立保育園

台東区立保育園の状況

保育園は児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童を保育することを目的とする児童福祉施設である。

区立保育園は、昭和36年4月開設の坂本保育園から、昭和54年12月の松が谷保育園まで、現在10園が設置されている。

その他に、公設民営保育園1園、家庭福祉員7人による保育を実施している。また、平成22年4月より待機児童緊急対策として3年間の暫定保育室（保育委託）を開設し、平成24年4月にさらに2年間の暫定保育室（保育委託）を開設した。

入園の状況

平成24年4月1日現在、区立保育園には1,004人の園児が在籍しており、年々増加の傾向にある。入園率（定員に対する園児数の割合）は0～5歳児全体で約95%であり、区全体で66人の待機児童が出ている状況である。

園児の受け入れ年齢は、区立保育園7園が0～5歳、3園が1～5歳となっている。公設民営保育園（1園）では、0～2歳児の受け入れを行っている。

平成24年4月保育園入園状況

平成24年4月1日現在

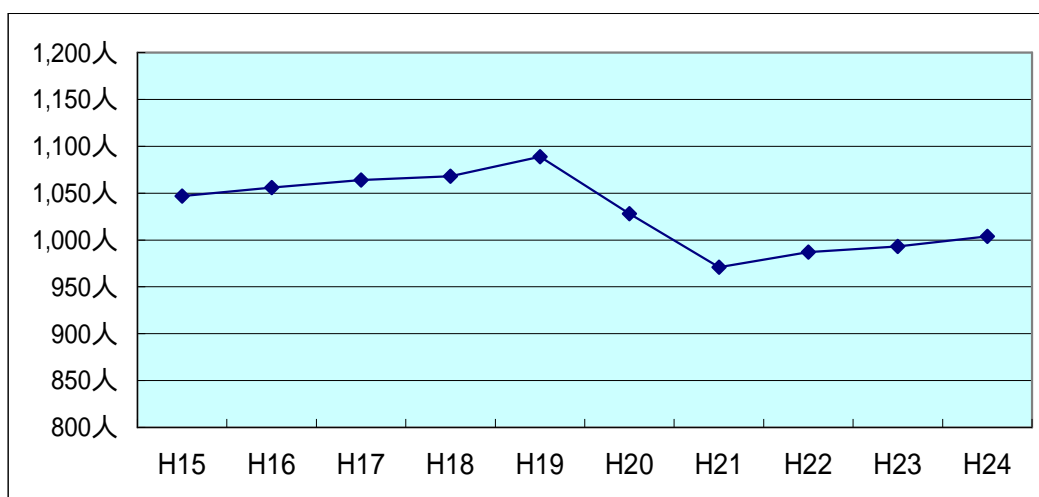
園名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	定員	入園率
坂本保育園	12	17	20	24	24	24	121	124	97.6%
玉姫保育園		15	16	17	18	13	79	85	92.9%
谷中保育園	5	15	18	19	20	15	92	103	89.3%
千束保育園	6	12	18	22	22	22	102	105	97.1%
浅草橋保育園	9	15	18	24	25	22	113	119	95.0%
台東保育園	8	13	14	16	15	15	81	86	94.2%
三筋保育園		10	14	15	17	17	73	73	100.0%
待乳保育園	9	14	16	20	18	21	98	106	92.5%
東上野保育園	9	16	17	23	23	23	111	117	94.9%
松が谷保育園		12	14	16	16	16	74	74	100.0%
東上野乳児保育園	19	21	20				60	60	100.0%
公立小計(A)	77	160	185	196	198	188	1,004	1,052	95.4%
愛隣保育園	13	18	20	22	21	25	119	120	99.2%
康保会保育園				25	21	25	71	70	101.4%
清川保育園		11	15	18	17	18	79	80	98.8%
共生保育園		10	16	19	24	23	92	95	96.8%
立華学苑		8	13	15	14	14	64	60	106.7%
康保会乳児保育所	31	40	42				113	122	92.6%
花川戸保育園		11	16	20	17	18	82	70	117.1%
上野保育園		7	10	11	10	11	49	49	100.0%
ゆらりん竹町保育園	12	12	12	14	15	6	71	80	88.8%
私立小計(B)	56	117	144	144	139	140	740	746	99.2%
合計(A)+(B)	133	277	329	340	337	328	1,744	1,798	97.0%

保育園入園者数等の推移

各年4月1日現在

年度	定員			入園者数			0～5歳児人口	入園率 B/A	待機児
	区立(A)	私立	計	区立(B)	私立	計			
15	1,102	798	1,900	1,047	757	1,804	5,805	95.0%	27
16	1,102	763	1,865	1,056	748	1,804	5,991	95.8%	18
17	1,102	711	1,813	1,064	696	1,760	6,021	96.6%	28
18	1,113	666	1,779	1,068	655	1,723	6,141	96.0%	24
19	1,113	666	1,779	1,089	674	1,763	6,296	97.8%	26
20	1,047	666	1,713	1,028	672	1,700	6,443	98.2%	49
21	1,003	666	1,669	971	678	1,649	6,489	96.8%	46
22	1,045	666	1,711	987	672	1,659	6,535	94.4%	48
23	1,045	746	1,791	993	716	1,709	6,675	95.0%	38
24	1,052	746	1,798	1,004	740	1,744	6,777	95.4%	66

区立保育園入園者数の推移



区立保育園については、平成20年度の石浜橋場こども園開設により橋場保育園分の定員が、平成20年度末の寿保育園閉園により平成21年度の定員がそれぞれ減になっている。

職員数

区立保育園には、各園に園長・副園長が1名ずつ配置され、職員配置については国の基準にあわせて行っている。

区立保育園職員配置状況(平成24年度)

保育園名	園長	副園長	常勤		非常勤				再任用	合計
			保育士	看護師	保育士	短時間	栄養士	用務	用務	
坂本保育園	1	1	18	1	4	3	1	-	1	30
玉姫保育園	1	1	12	-	1	1	1	1	-	18
谷中保育園	1	1	15	1	3	3	1	1	-	26
千束保育園	1	1	15	1	1	1	1	-	1	22
浅草橋保育園	1	1	16	1	5	2	1	1	-	28
台東保育園	1	1	14	1	1	1	1	1	-	21
三筋保育園	1	1	10	-	1	1	1	1	-	16
待乳保育園	1	1	17	1	1	1	1	1	-	24
東上野保育園	1	1	16	1	4	4	1	1	-	29
松が谷保育園	1	1	10	-	1	1	1	1	-	16
合計	10	10	143	7	22	18	10	8	2	230

【参考】国基準

- ・ 0歳児 ...園児 3人に対し保育士1人 3 : 1
- ・ 1・2歳児...園児 6人に対し保育士1人 6 : 1
- ・ 3歳児 ...園児 20人に対し保育士1人 20 : 1
- ・ 4・5歳児...園児 30人に対し保育士1人 30 : 1

主な取組み

- ・ 園の保育計画を保護者が見えるところに提示し、園児に必要な手助けを保護者に伝えるなどの子育て支援を行っている。
- ・ 園児一人ひとりの成長にあわせた目標を設定し、家庭と園とで情報共有を図るための子育てカードを作成することで、園児の成長につなげている。
- ・ 認証保育所や家庭福祉員に対する連携・指導を実施している。
- ・ 子育て中の親子を対象に、親子で過ごせる場所や相互交流の場所及び子育ての不安や悩み相談や子育てに必要な情報発信を目的とした「子育て広場」を開催している。(区立保育園合同、年3回)

この他、各園においても在園児との交流や子育て相談を実施している。

(3) 認定こども園

台東区認定こども園の状況

認定こども園は、幼稚園と保育園のそれぞれのよいところを生かし、保護者の就労状況等に関わらず、同じ教育・保育が受けられることを目指した施設である。平成20年4月に石浜橋場こども園、平成21年4月にことぶきこども園が開設された。

台東区では、乳幼児期の教育・保育の充実に資する認定こども園を目指すために、「台東区の認定こども園の理念・目標」を掲げ、発達段階に応じた教育・保育を実践している。

台東区認定こども園の理念

- ・幼稚園・保育園のそれぞれのよさを生かし、就学前の0～5歳児までの一貫した幼児教育・保育を行う。
- ・保護者・地域・保育者が一体となって子どもの健やかな育ちを実現する。
- ・すべての乳幼児のために、地域や関係諸機関と連携を図りながら、子育ての喜びを実感できるよう、子育て家庭を支援していく。

【台東区認定こども園教育・保育計画 平成19年11月策定】

入園の状況

現在、認定こども園には0歳（石浜橋場こども園は1歳）から5歳児まで、2園合わせて334人が在籍している。

年々希望者が増え、24年度の入園率は96%を越えている。

こども園園児数の推移(各年4月1日現在数)

石浜橋場こども園(公設公営) 定員は変更せず

	0歳児	1歳児	2歳児	区分	3歳児	4歳児	5歳児	3～5歳児 小計	合計	入園率
定員		13	15	短時間保育	20	20	20	60	133	
				長時間保育	15	15	15	45		
平成20年度		12	11	短時間保育	18	20	17	55	114	85.7%
				長時間保育	10	15	11	36		
平成21年度		13	15	短時間保育	20	17	19	56	128	96.2%
				長時間保育	15	14	15	44		
平成22年度		13	15	短時間保育	18	20	16	54	126	94.7%
				長時間保育	14	15	15	44		
平成23年度		13	15	短時間保育	20	20	18	58	129	97.0%
				長時間保育	13	15	15	43		
平成24年度		13	14	短時間保育	20	20	16	56	128	96.2%
				長時間保育	15	15	15	45		

ことぶきこども園(公設民営) 定員変更あり

	0歳児	1歳児	2歳児	区分	3歳児	4歳児	5歳児	3～5歳児 小計	合計	入園率
定員	15	18	20	短時間保育	20	30	30	80	193	
				長時間保育	20	20	20	60		
平成21年度	11	18	20	短時間保育	19	13		32	131	67.9%
				長時間保育	20	20	10	50		
	0歳児	1歳児	2歳児	区分	3歳児	4歳児	5歳児	3～5歳児 小計	合計	入園率
定員	18	23	23	短時間保育	20	30	30	80	204	
				長時間保育	20	20	20	60		
平成22年度	14	22	23	短時間保育	20	19	15	54	174	85.3%
				長時間保育	20	21	20	61		
	0歳児	1歳児	2歳児	区分	3歳児	4歳児	5歳児	3～5歳児 小計	合計	入園率
定員	18	23	23	短時間保育	22	28	30	80	207	
				長時間保育	23	20	20	63		
平成23年度	14	23	23	短時間保育	22	26	20	68	191	92.3%
				長時間保育	23	20	20	63		
	0歳児	1歳児	2歳児	区分	3歳児	4歳児	5歳児	3～5歳児 小計	合計	入園率
定員	18	23	23	短時間保育	23	27	30	80	210	
				長時間保育	23	23	20	66		
平成24年度	14	23	23	短時間保育	23	27	30	80	206	98.1%
				長時間保育	23	23	20	66		

教職員数

石浜橋場こども園(平成24年4月1日現在)

	常勤	非常勤
園長(幼稚園教諭)	1	-
副園長(幼稚園教諭)	1	-
保育長(保育士)	1	-
幼稚園教諭	4	1
保育士	12	8
栄養士	-	1
小計	19	10
合計	29	

幼保連携型認定こども園として、認可幼稚園及び認可保育所のそれぞれの基準に沿って職員を配置。さらに3～5歳児クラスの担任には、幼稚園教諭と保育士の2人を配置し、早番・遅番勤務に従事する非常勤職員を採用している。

ことぶきこども園(平成 24 年 4 月 1 日現在)

	常勤	非常勤
園長	1	-
副園長	1	-
保育従事職員(主任)	1	-
保育従事職員	34	3
栄養士	1	-
看護師	1	-
小計	39	3
合計	42	

保育所型認定こども園として、認可保育所の基準に沿って職員を配置。保育従事職員については、幼稚園教諭免許と保育士資格の資格併有者を採用。

主な取組み

- ・ 未就園児の会
 - ...未就園の子どもと保護者を対象に認定こども園での生活に親しんでもらう。
- ・ 子育て相談...子育ての悩みや不安などを電話や来所で相談を受ける。
- ・ すくすくふれあいひろば(石浜橋場こども園)
 - ...妊娠・子育て中の方の仲間づくりや育児相談の場を提供する。
- ・ 一時保育(ことぶきこども園)
 - ...保護者が仕事や病気などで家庭で子どもの世話ができないときに、一時的に子どもを預かる。(他に区立保育園3園で実施)
- ・ 保護者の就労状況にあわせて、保護者会やPTA活動の日程を組み、参加しやすい体制をとっている。

4. 就学前教育・保育の課題と対応策

就学前の子どもを取り巻く状況と区の現状から、今後の対応を要する課題を抽出し、その解消に向けた取組みについて検討を重ねた。

(1) 就学前教育・保育の充実

幼児期は人間形成の基礎をつくる時期であり、生きるための基盤を培う重要な時期であるとの考えに基づき、台東区では就学前教育・保育の充実を図ってきたところである。

近年、小1プロブレムなどにみられるように、就学前の教育・保育と就学後の教育のスムーズな接続の重要性から、保育所や幼稚園等と小学校との連携の強化が求められている。この考えをふまえ、今後も幼児教育共通カリキュラムの更なる活用等により、就学前教育・保育の一層の充実が必要である。

<小1プロブレム>

小学校に入学したばかりの1年生が集団行動がとれない、授業中に座ってられない、話を聞かない等の状態が一定期間継続する現象

【対応策】 幼児教育共通カリキュラムの活用

家庭教育を含めた小学校入学までの教育の質の向上と、子育て支援のさらなる充実や小学校教育との円滑な接続を図るため、幼児教育共通カリキュラムの活用をより一層推進していく。

連携の強化

中学校の学区域内にある幼稚園・保育園・認定こども園・小学校を「中学校連携ファミリー」としてグループ化し、連携に一層取り組んでいく。

「中学校連携ファミリー」は、年2回実施されている「連携の日」に限らず日常的に協力し、連携の強化を図っている。今後もこれらの取組みを継続・充実していく。

その際、中学校選択制度や小学校の通学区域、保育園待機児童地域ブロック別分布などとの関連性を検討する必要がある。

就学前教育・保育環境整備の積極的な推進

既存の施設・設備の状況を見直し、就学前教育・保育環境の充実に必要な施設改修を行い、環境整備を進めるとともに、区内の就学前教育・保育ニーズの変化に柔軟に対応していくことを趣旨とした全区的な体制の整備を図る指針を検討していく。

(2) 待機児童解消と就学前人口増加への対応

就学前人口の増加に伴い、今後増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため認可保育所等を整備していくことが求められている。

現在、「台東区保育所等整備計画」に基づいて認可保育所の整備・認証保育所の誘

致等を行い、総合的に待機児童解消を図っているところである。引き続きその努力をしていくと同時に、国や都の動向や区の現状、社会環境の変化を踏まえ、区全体の保育環境の整備を進めていくことが求められている。

【対応策】 「台東区保育所等整備計画」の推進と見直し

平成22年度に策定された計画は、今年度見直しが予定されている。これまでの進捗状況と今後の待機児童の状況を踏まえ、認可保育所や認定こども園の整備等を含めた効率的・効果的な施策を推進する。

総合的で柔軟な教育・保育施策の実施

用地または転用できる施設を確保して、施設整備を検討する。

整備する施設を認定こども園とすれば、短時間保育・長時間保育両方の定員を同時に拡大することができ、待機児童の解消と就学前人口の増加に伴う保育ニーズの増加に柔軟な対応が可能となる。

施設の規模は、地域の実情やニーズに応じたものとしていく。

また、スケールメリットを生かして効率的によりよい教育・保育施策を実施するため、一定の規模を持つ施設の具体像を検討していく。

(3) 保護者のニーズの多様化への対応

子どもを取り巻く環境の変化やライフスタイルの多様化などと相まって、保護者が必要としている教育・保育ニーズも多様化しており、それらへの積極的な対応が求められている。

預かり保育や延長保育等に関する保護者のニーズは、認定こども園での利用実績の増加や、平成23年度に実施した「区政サポーターアンケート調査」の結果などから、その重要性や必要性の高まりがみられ、対策の検討が必要である。

【対応策】 保護者が選択できるメニューの拡充

保護者が必要としている教育・保育のメニューを選択して利用することができるように、拡充を検討する。

検討をする際には、保護者のニーズに対応することのみならず、子どものニーズについても十分配慮し、各家庭の状況を的確に把握することと、子どものよりよい成長を期すことを包括的かつバランスの取れたものとするのが重要である。

主な検討内容：一時保育、延長保育等の充実、預かり保育の実施・充実、幼稚園における給食の提供や夏季休業中の一時保育の実施、病後児保育の拡充、病児保育の実施の検討

既存施設の活用

既存の区立幼稚園・保育園の施設・設備を整備改修し、実施可能な教育・保育施策を拡充する。例として、施設に部分改修を施して保育室等を増設し、預かり保育に使用すること等が考えられる。

新施設における教育・保育の実施

新たに設置する施設は、多様化する保護者ニーズに対応する教育・保育のメニューを体系的に充実させ、それらを総合的に提供していく。

(4) 配慮を要する子どもへの対応

幼稚園・保育園・認定こども園への障害のある子どもをはじめ配慮を要する子どもの入園は、近年増加傾向にある。

幼稚園等で配慮を要する子どもの入園を円滑にするためには、支援員等の効率的な人員配置や職員の資質の向上を図るとともに、療育機関など配慮を要する子どもの専門機関との連携の強化が必要である。

【対応策】 人員配置等による支援体制の強化

配慮を要する子どもに対する支援体制を、更に充実させることを検討する。

主な検討内容：幼稚園教諭・保育士等の研修制度の充実、医師や専門機関との連携の強化、保護者指導や保護者支援の実施、配慮を要する子どものための静養スペースの整備、巡回相談の充実、幼稚園と保育園で現在異なっている人的支援の共通した配置体制への再編成

(5) 地域の子育て支援機能の強化

少子化や都市化、男女共同参画の進展や核家族化によって、子育てに不安を感じる親が増えている。幼稚園や保育所等の施設が、家庭や地域における子育て支援を今後さらに積極的に展開していくことが必要である。

【対応策】 各施設における子育て支援事業の充実

地域や保護者のニーズに対応し、幼児の健やかな成長を保障する活動として、未就園児にも対応した子育て・親育ち支援事業など、より充実した子育て支援事業の実施を検討する。

その際、講習会や研修への参加、OJTの推進など、職員の資質向上に努めていくほか、地域の子育て経験者のノウハウの活用についても検討する。

<親育ち>

親としての心構え・知識・能力等を身につけ、主体的に子どもと関わり、親として成長していくこと

地域の拠点としての施設の整備

新たに開設する施設は、地域の子育て支援機能を併せ持つ拠点的な施設として整備することを検討する。

5. これからの台東区の就学前教育・保育について

(1) 就学前教育・保育の推進

子育て支援に関する国の方針が流動的であり、経済情勢が不透明で就労状況等の予測も困難ななか、増大し多様化する保育ニーズに対応し、就学前教育・保育を推進していくためには、可能な限り国の動向等を捉え、制度を有効に活用しながら総合的かつ柔軟に取り組んでいく必要がある。

公立・私立を問わず、幼稚園は、学校や地域とのつながりを生かしながら、専門的な幼児教育の受け皿として、義務教育を受ける前に基本的な習慣や態度等が身に付く質の高い教育を提供している。保育園は、園児一人ひとりの発達に応じたきめ細かい保育を実施し、さらに幼児教育の充実に取り組んでいる。両者の良さを生かした認定こども園では、公設公営・公設民営にかかわらず、台東区認定こども園の理念に基づいた幼児教育・保育・子育て支援の総合的な提供を行っている。

これからも、幼児期は人間形成の基礎をつくる時期であり、生きるための基盤を培う重要な時期であるとの考えに基づき、各施設の長所を生かしつつ、提供する教育・保育のメニューの拡充や人材育成、職員が働きやすい環境づくり、教育・保育施設、関係機関、地域の連携をすすめ、家庭教育を含めた幼児教育の充実を図っていくことが望まれる。

その際、次の事項に留意が必要である。

子どものニーズの尊重

施設整備を含めた就学前教育・保育の実施にあたっては、親のニーズのみならず子どものニーズについても考慮することが重要である。親の就労形態の多様化によって預かり保育等のニーズが高まっているが、子どもの目線で考えた場合、親と一緒に過ごす時間の大切さも考慮する必要がある。親のニーズと子どものニーズをよりよい形で両立できるように支援することが必要である。

バランスのとれた教育・保育施策の実現

子育ては家庭と就学前教育・保育施設、そして地域とのつながりの3つが中心となる。その中で施設が、どこまでの役割を担うのかが大切である。保護者の要望どおりの支援を行うことが必ずしも適切とは言えない場合もある。支援の手を差し出すことにより、かえって自立した教育や子育てを阻害したり、子育てをしない親や保護者をつくることのないように配慮をすることが必要である。

ワーク・ライフ・バランスを考慮した保育メニューの検討

就労形態の多様化にあわせて、保育時間の延長や決まった曜日に預ける定曜日保育、午前・午後のみ預ける時間帯保育、土日保育など仕事と育児の両立を支援するための柔軟な保育メニューの検討が必要である。

(2) 就学前教育・保育施設整備の方向

区立幼稚園・保育園・認定こども園については、当面、「台東区保育所等整備計画」に基づく施設整備をすすめつつ、既存施設の教育・保育環境の向上や体制の充実を図り、よりよい幼児教育・保育の充実をすすめていくことが必要であると考えられる。

中長期的には、待機児童対策や就学前教育を一層効率的・効果的に推進するため、需要や施設利用の実情を踏まえ、用地や施設の転用などの機会が得られる場合は、関係者や地域の理解を得ながら、幼児教育・保育・子育て支援の総合的な拠点施設である認定こども園の整備についても検討していくことが望ましい。その際、運営主体については、民間のノウハウの活用も視野に入れて検討していく必要がある。その他、以下の事項に留意されたい。

需要供給のバランス

就学前教育・保育のニーズの状況を正確に把握して、必要な施設、教育・保育施策を効率的・効果的に実施することが大切である。生活環境や年齢に応じて望んでいる教育や保育内容について、地域ごと、施策ごとの需要を細かく見た上で、全体としての需要供給のバランスを見極めて、その調整を図っていく必要がある。

施設の規模

一定以上の定員のある大規模園には、「施設・人員等を効率的に活用できる」「大きく広い施設で子どもたちがのびのび生活できる」等のメリットがある。

一方、定員の少ない小規模園には「子どもたちにより目が行き届く家庭的な保育を提供できる」等のメリットがある。

施設の配置にあたっては、地域の実情やニーズに応じて施設の規模を決定し、地域ごとの特性をふまえたバランスのよい配置をしていくことが重要である。

施設の配置と再編

それぞれの地域の特性を生かして、地域で子どもを育てることは極めて重要である。それゆえ地域ごとの幼稚園等の施設環境のよさを生かしつつ、保護者が自分の地域で色々な選択ができる環境を整備することが望ましい。就学前教育・保育の課題を解消する取組みとして施設を整備する際には、既存施設の配置状況や地域ごとのニーズを踏まえて設置場所を決定するとともに、需要と供給の状況に応じた区全体の施設の整理及び再編も視野に入れて対応していくことが必要である。

私立と公立の相互補完関係

台東区においてはこれまで、私立幼稚園と区立幼稚園、私立の保育所と公立の保育所が共存し、ともに台東区の就学前教育・保育を支えてきている。今後も台東区の就学前教育・保育において私立の担う役割は大きく、そのことが重要であることに変わりはない。

新しい保育ニーズや地域のニーズに応えていくため施設整備等を実施していく際には、私立と公立のこれまでの相互補完関係を尊重しつつ新しい相互補完関係を構築し、台東区の就学前教育・保育を引き続き支える体制を整えていくことが重要である。

整備改修経費、運営経費

既存施設を活用するために施設改修などの整備をする場合、それらを実施するにあたり必要となる経費について十分考慮し、より効率的な整備方法を検討することが必要である。整備後の運営経費についても同様である。

運営形態の選択

認定こども園を整備する場合の運営形態の選択にあたっては、多角的な検討が必要である。経費面だけではなく、園の規模などの諸条件や公設公営・公設民営それぞれのメリット・デメリット、就学前教育・保育をより充実させていく視点、私立園との相互補完関係等を考慮して適切な運営形態を決定していくことが肝要である。

また、民間事業者を活用する場合には、区がその運営のあり方等について、適切に関与することが必要である。

家庭の充実と施設の充実

子どもの健やかな成長・発達のためには、子どもが安心して過ごせる家庭の充実と就学前教育・保育施設の充実を図ることが極めて大切である。

施設整備については、量的な充実を図るだけではなく、質の充実が求められる。

また、子どもの発達段階の状況を踏まえた考え方が必要であり、保育ママの拡充など、施設に限定されない対応も検討し実施していくことが必要である。

資料 1

台東区就学前教育・保育のあり方検討会委員名簿

敬称略・順不同

職	氏名	所属・役職等	備考
座長	山本 泰	東京大学教授	学識経験者
副座長	有村 久春	帝京科学大学教授	学識経験者
委員	大野 紀子	金竜幼稚園長	区立幼稚園代表
"	加藤 孝忍	寛永寺幼稚園副園長	私立幼稚園代表
"	大竹 智洋	千束保育園長	区立保育園代表
"	菊田 貴俊	立華学苑 園長	私立保育園代表
"	中山 和佳子	石浜橋場こども園長	こども園代表
"	高橋 海有	NPO法人 子育て台東 副理事長	こども園代表
"	神田 しげみ	谷中小学校長	区立小学校代表
"	角田 陽子	前 清島幼稚園PTA会長	区立幼稚園保護者代表
"	有倉 扶喜世	前 寛永寺幼稚園母の会会長	私立幼稚園保護者代表
"	廣田 道子	前 谷中保育園父母の会副会長	区立保育園保護者代表
"	新倉 康代	立華学苑 保護者	私立保育園保護者代表
"	中村 雅彦	石浜橋場こども園PTA会長	こども園保護者代表
"	代田 貴信	前 ことぶきこども園PTA小桜会会長	こども園保護者代表
"	五所尾 武司	台東区区民部長(24年3月31日まで)	行政
"	太田 清明	台東区区民部長(24年4月1日より)	行政
"	須賀 裕	台東区教育委員会事務局次長	行政

台東区就学前教育・保育のあり方検討会経過報告

開催日	主な検討内容
第1回 平成23年11月24日	台東区就学前教育・保育のあり方検討会設置目的及び検討事項について 今後のスケジュールについて
第2回 平成24年1月26日	台東区の就学前教育保育の現状について 幼児教育共通カリキュラムの策定・活用方法について
第3回 平成24年3月27日	台東区の就学前教育・保育の課題について 子ども・子育て新システムの動向について 今後の区立幼稚園・保育園・こども園のあり方について
第4回 平成24年4月27日	就学前教育・保育環境整備の方向性について
第5回 平成24年5月22日	中間のまとめ(案)について
第6回 平成24年5月29日	中間のまとめ(案)について
第7回 平成24年8月6日	台東区就学前教育・保育のあり方検討会最終案について
第8回 平成24年8月28日	台東区就学前教育・保育のあり方検討会最終案について